

令和元年度レベル3PRA手法の改良及び試解析に係る一般競争入札説明書

入札説明書
入札心得式
入札書様式
委任状様式
予算決算及び会計令（抜粋）
仕様書
入札適合条件
契約書（案）

令和元年6月
原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房技術基盤グループシビアアクシデント研究部門

入札説明書

原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房技術基盤グループ
シビアアクシデント研究部門

原子力規制委員会原子力規制庁の役務の調達に係る入札公告（令和元年6月14日付け公告）に基づく入札については、関係法令及び原子力規制委員会原子力規制庁入札心得に定めるもののほか下記に定めるところによる。

記

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和元年度レベル3PRA手法の改良及び試解析

(2) 契約期間

契約締結日から令和2年2月28日まで

(3) 納入場所

仕様書による。

(4) 入札方法

入札金額は、総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。

(4) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3. 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官等から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、提出された適合証明書は原子力規制委員会原子力規制庁において審査するものとし、審査の結果、採用できると判断した証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

4. 入札説明会の日時及び場所

令和元年6月21日（金）15時00分～

原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル13階入札会議室

※1 参加人数は、原則1社1名とする。

※2 本会場にて、入札説明書の交付は行わない。

5. 適合証明書の受領期限及び提出場所

令和元年7月8日（月）12時00分

原子力規制委員会原子力規制庁 長官官房技術基盤グループ

技術基盤課契約係（六本木ファーストビル16階）

6. 入札及び開札の日時及び場所

令和元年7月24日（水）14時15分～

原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル13階入札会議室

※開札は入札終了後直ちに行う。

7. 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取消しをすることができない。

8. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9. 落札者の決定方法

支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

10. その他の事項は、原子力規制委員会原子力規制庁入札心得の定めにより実施する。

11. 入札保証金及び契約保証金 全額免除

12. 契約書の作成の要否 要

13. 契約条項 契約書（案）による。

14. 支払の条件 契約書（案）による。

15. 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

16. 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地

支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 伊藤 隆行
〒106-8450 東京都港区六本木一丁目9番9号

17. その他

- (1) 競争参加者は、提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の責任において、速やかに書面をもって説明しなければならない。
- (2) 本件に関する照会先

担当：原子力規制委員会原子力規制庁

長官官房技術基盤グループシビアアクシデント研究部門 市川 竜平

電 話 : 03-5114-2224

F A X : 03-5114-2234

メールアドレス : ryohei_ichikawa@nsr.go.jp

(別 紙)

原子力規制委員会原子力規制庁入札心得

1. 趣旨

原子力規制委員会原子力規制庁の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるもののほか、この心得に定めるものとする。

2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。

5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6. 直接入札

直接入札を行う場合は、入札書を封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名を表記し、公告、公示又は通知書に示した時刻までに入札箱に投入しなければならない。この場合において、入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあたっては、入札書とは別に証明書及び添付書類を契約担当官（会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第1項に規定する契約担当官等をいう。以下同じ。）に提出しなければならない。

7. 代理人等（代理人又は復代理人）による入札及び開札の立会い

代理人等により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人等は、様式2による委任状を持参しなければならない。

8. 代理人等の制限

- (1) 入札者又はその代理人等は、当該入札に係る他の入札者の代理人等を兼ねることができない。
- (2) 入札者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第71条第1項各号の一に該当すると認められる者を競争に参加することができない期間は入札代理人とすることができない。

9. 条件付の入札

予決令第72条第1項に規定する一般競争に係る資格審査の申請を行った者は、競争に参加する者に必要な資格を有すると認められること又は指名競争の場合にあっては指名されることを条件に入札書を提出することができる。この場合において、当該資格審査申請書の審査が開札日までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき若しくは指名されなかったときは、当該入札書は落札の対象としない。

10. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない代理人による入札
- ④ 記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあっては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 暴力団排除に関する誓約事項（別記）について、虚偽が認められた入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

11. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の行動をする等の場合であって、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

12. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人の立会いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 入札者又は代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (4) 入札者又は代理人は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

13. 調査基準価格、低入札価格調査制度

- (1) 工事その他の請負契約（予定価格が1千万円を超えるものに限る。）について予決令第85条に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は次の各号に定める契約の種類ごとに当該各号に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。
 - ① 工事の請負契約 その者の申込みに係る価格が契約ごとに10分の7から10分の9までの範囲で契約担当官等の定める割合を予定価格に乗じて得た額
 - ② 前号以外の請負契約 その者の申込みに係る価格が10分の6を予定価格に乗じて得た額

- (2) 調査基準価格に満たない価格をもって入札（以下「低入札」という。）した者は、事後の資料提出及び契約担当官等が指定した日時及び場所で開催するヒアリング等（以下「低入札価格調査」という。）に協力しなければならない。
- (3) 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持工事の状況、履行体制、国及び地方公共団体等における契約の履行状況等について実施する。

14. 落札者の決定

- (1) 有効な入札を行った者のうち、予定価格の制限内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) 低入札となった場合は、一旦落札決定を留保し、低入札価格調査を実施の上、落札者を決定する。
- (3) 前項の規定による調査の結果その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

15. 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、直接入札における開札の際に、入札者又はその代理人等が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

16. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

なお、入札者又は代理人等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

17. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。

18. 契約書の提出等

- (1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、契約書を受領した日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

19. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

(別 記)

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

入 札 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代表者役職・氏名

印

(復) 代理人役職・氏名

印

注) 代理人又は復代理人が入札書を持参して入札する

場合に、(復) 代理人の記名押印が必要。

このとき、代表印は不要(委任状には必要)。

下記のとおり入札します。

記

- 1 入札件名 : 令和元年度レベル3PRA手法の改良及び試解析
- 2 入札金額 : 金額 円也
- 3 契約条件 : 契約書及び仕様書その他一切貴庁の指示のとおりとする。
- 4 誓約事項 : 暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所在地
(委任者) 商号又は名称
代表者役職・氏名 印

代理人所在地
(受任者) 所属(役職名)
代理人氏名 印

当社 を代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

- 1 令和元年度レベル3PRA手法の改良及び試解析の入札に関する一切の件
- 2 1の事項に係る復代理人を選任すること。

委 任 状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

代理人所在地
(委任者)商号又は名称
所属(役職名)
代理人氏名 印

復代理人所在地
(受任者)所属(役職名)
復代理人氏名 印

当社 を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

令和元年度レベル3PRA手法の改良及び試解析の入札に関する一切の件

(参 考)

予算決算及び会計令（抜粋）

（一般競争に参加させることができない者）

第七十条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項 各号に掲げる者

（一般競争に参加させないことができる者）

第七十一条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

仕 様 書

1. 件名

令和元年度レベル 3PRA 手法の改良及び試解析

2. 適用

この仕様書は、原子力規制委員会原子力規制庁（以下「規制庁」という。）が契約する上記の契約に関する仕様を規定するものである。

3. 契約期間

自：契約締結日

至：令和 2 年 2 月 28 日

4. 業務内容

環境影響評価コード MACCS2 [1, 2]（以下「MACCS2」という。）を改良するとともに、緊急事態の初期対応段階における防護措置 [3, 4]（以下「防護措置」という。）を考慮したレベル 3PRA 試解析を実施する。また、不確かさ解析及び不確かさ解析に係る多変量解析を実施する。

次に示す 4.1～4.4 について作業を実施する。ただし、本仕様書に定められない細部については、規制庁担当者と協議の上決定する。

4.1 レベル 3PRA 手法の改良

4.2 防護措置モデルに係る試解析

4.3 不確かさ解析

4.4 技術資料の作成

4.1. レベル 3PRA 手法の改良

規制庁が貸与する単数基用 MACCS2 及び複数基用 MACCS2（以下「貸与コード」という。）に対する機能改良及びパラメータ整備を行う。コーディングは貸与コードの既存ルールに従うが、確認できない場合は、表 1 に示すコーディングルールに従う。入力の設定方法及び出力の様式については、MACCS2 の様式に従う。

各改良について、簡易的な条件を仮定した試計算を行い、計算結果に問題がないことを確認する。

コードの改良について、改良対象としたモジュール、改良箇所を整理し、規制庁が貸与するモデル解説書を更新する。計算モデルに係る制限事項等を明記する。

4.1.1. 空間線量率計算に係る換算係数の整理

貸与コードでは、空間線量率を防護措置の起点とする OIL を模擬した機能を MACCS2 に追加している。本機能に必要な線量換算係数(クラウドシャイン線量率係数及びグランドシャイン線量率係数)を更新する。

具体的には、ICRP 勧告 [5]の「自由空気中空気カーマあたりの実効線量」及び「自由空気中空気カーマから周辺線量当量への換算係数」を用いて、周辺線量当量あたりの実効線量を光子エネルギーごとに整理する。整理結果、規制庁の貸与する核データ及び線量換算係数ファイル内の線量率係数を用いて、空間線量率係数を更新する。また、更新前後の値について、整理する。

4.1.2. 空間線量率計算に係る計算機能追加

貸与コードでは、空間線量率を防護措置の起点とする機能について、クラウドシャイン線量率及びグランドシャイン線量率の合計を OIL 設定値と比較することとしている。本機能について、設定により、グランドシャイン線量率のみを OIL 設定値と比較し、防護措置の起点とする機能を追加する。OIL1 及び OIL2 について、考慮する線量を個別に設定可能とする。

4.1.3. OIL 基準値到達時間に係る出力機能追加

貸与コードでは、空間線量率を防護措置の起点とする機能について、計算した防護措置起点時間及び防護措置開始時間は、デバッグ出力を指定した場合に、計算に使用した気象条件ごとの値として出力される。本機能について、通常出力でも気象条件の発生確率を考慮した整理値の出力を可能とする。また、入力で CCDF (相補累積分布関数) の出力を指定した場合には、CCDF を出力できる仕様とする。計算で使用されるソースターム、気象条件等により OIL に到達しないケースを含む集計結果を出力する場合には、これを明示する。

4.1.4. 全コホート合計結果の出力に係る改良

貸与コードでは、健康影響等の計算結果について、最大 20 コホートの結果を合計して、全コホートの合算結果を出力する。本機能に係る人口データの関連する出力値について、各コホートの人口データを考慮した重み付け整理結果を出力できるように改良する。また、CCDF 出力を指定した場合の全コホート合計 CCDF の結果について、各コホートの人口データを考慮した重み付け整理結果を出力できるように改良する。

4.2. 防護措置モデルに係る試解析

国内のドライ型格納容器 3 ループ PWR 及び RCCV 型格納容器 ABWR を対象に、新規制基準適用前のアクシデントマネジメントを考慮した、出力運転時の内部事象を対象とするレベル 2PRA の結果 [6, 7]及び重大事故時のソースターム解析の

結果 [8, 9]を用いて、4.1 で改良した貸与コードによる試解析を実施する。放出カテゴリは、各プラント 20 程度（表 2）とする。各放出カテゴリについて、異なる防護措置の実施を考慮した解析を行う。

4.2.1. 入力データの作成

規制庁が提示するソースタームデータ、防護措置等の条件に基づき、ATMOS 及び EARLY の入力データを作成する。EARLY 入力データについて、本解析で設定する防護措置の概要を表 3、基本ケースにおける防護措置のイメージを図 1 に示す。気象データは、規制庁が貸与する。サイトデータは、規制庁が貸与するデータを基に、コホートごとの人口データを変更して利用する。

4.2.2. 解析の実施及び結果の整理

4.2.1 で作成した入力データを用いて、解析を実施する。

(1)から(3)の各項目について、図表を用いて整理する。避難モデル間の差異は、同一の図に示す。頻度については、規制庁が貸与する放出カテゴリごとの発生頻度を用いる。超過発生頻度の算出及び放出カテゴリ別の寄与割合に係る距離区分（各 3 区分程度）は、規制庁が指定する。(2)及び(3)の作業の流れについて、図 2 に示す。

また、プラントごとに規制庁の指定する最大 5 放出カテゴリについて、(4)の各項目をコホート別に整理する。

なお、図表の凡例に略号等を用いる場合は、略号の示す内容を一覧として整理する。

(1) 解析条件に係る項目

- ・ ソースターム及び防護措置モデルに係る整理
- ・ 気象条件に係る整理表、風配図及び時間別大気安定度出現頻度
- ・ 距離及び方位別の人口分布

(2) 放出カテゴリごとに整理する項目

- ・ 設定したソースターム、緊急事態の発令及び防護措置実施に係るタイムライン
- ・ 距離別の 7 日間実効線量（平均値）
- ・ 距離別の健康影響（確率的影響）発生確率（平均値）

(3) プラントごとに整理する項目

- ・ 距離別の平均個人リスク（確定的影響及び確率的影響）
- ・ 7 日間実効線量（平均値）の超過発生頻度
- ・ 平均個人リスク（確率的影響）に対する放出カテゴリ別の寄与割合

(4) コホート間の差異に着目して整理する項目

- ・ 距離別の 7 日間実効線量（平均値）
- ・ 距離別の健康影響（確率的影響）発生確率（平均値）

4.3. 不確かさ解析

規制庁が貸与する環境影響評価コード WinMACCS(以下「WinMACCS」という。)による不確かさ解析を実施する。また、不確かさ解析に係る多変量解析を、R [10]を用いて実施する。解析環境の整備及び多変量解析の実施に係る手順並びに解析結果を、図表を用いて整理する。

なお、本仕様書に示す R のパッケージ及び関数は例示であり、他方法により同様の解析を実施可能な場合、規制庁の承認を得た上で代替しても良い。

4.3.1. 解析環境の整備

SE 室で R を用いるため、インターネットに接続できない状態での環境構築に係る導入作業を実施する。

R 並びに 4.3.4 及び 4.3.5 に示す解析に使用するパッケージ等をダウンロードし、一式を電子媒体に格納する。さらに、SE 室 PC に仮想機械を使用した環境でも作業が行えるように、解析環境を構築し、一式を電子媒体に格納する。これらの電子媒体を SE 室 PC にインストールするための作業方法を整理する。

整理された作業方法及び電子媒体を使用し、規制庁担当者が、SE 室 PC への導入に係るインストール等を実施する。

4.3.2. 入力データの作成

WinMACCS を用いた不確かさ解析に係る入力データを作成する。パラメータの不確かさについては、米国 NRC の SOARCA 不確かさ解析に係る資料 [11]を参考に設定する。ソースタム入力データ 1 ファイルは、規制庁が貸与する。気象データ及びサイトデータは、公開資料 [12, 13]を参考に設定する。解析に適用するサンプリング数は、最大 1000 程度とする。

4.3.3. 不確かさ解析及び結果の整理

4.3.1 で作成した入力データを用いて、解析を実施する。

(1)及び(2)の各項目について、図表を用いて整理する。

(1) 解析条件に係る項目

- ・ 4.2.2(1)の項目
- ・ 不確かさに係る設定

(2) 不確かさ解析結果の整理

- ・ 距離別の健康影響（確率的影響）発生確率（平均値）
- ・ 条件付平均個人リスク（確率的影響）の CCDF（3 距離区分程度）；ランダムな不確かさ及び知識不足による不確かさの比較¹

¹ 参考文献書 [11]の 6.4.5.1 項を参照。

4.3.4. 回帰分析

4.3.3 の結果について、規制庁が指定する 5 距離区分に対応する健康影響(確率的影響)発生確率(平均値)に対する回帰分析を(1)から(5)の各項目について実施する。

(1) 線形回帰分析

全説明変数 (WinMACCS 入力値) を対象とした線形回帰分析を実施する。

各説明変数の p 値の確認及び anova 関数によるモデル間の比較から、有意でないと考えられる係数を段階的に削除する。結果について、モデルの決定係数、自由度調整済み決定係数及び F 統計量並びに説明変数ごとの偏回帰係数、標準誤差及び信頼区間を整理する。また、回帰分析結果に plot 関数等を適用し、予測値と残差のプロットを含む回帰診断図を作成する。

(2) 回帰分析に使用した変数に係る確認

car パッケージの outlier.test 関数、influence.measures 関数等を用いて、線形回帰モデルへの影響力が大きな不確実さ解析結果を確認する。モデルへの影響力が大きな不確実さ解析結果の計算条件について、その他解析の計算条件との差異を整理する。

(3) 1 次交互作用を考慮した線形回帰分析

(1)で限定した説明変数に対して、全ての 1 次交互作用を考慮した線形回帰分析を実施する。(1)と同様にモデルの検討及び結果整理を実施する。

(4) 階層的重回帰分析

MASS パッケージの stepAIC 関数等を用いて、変数選択による重回帰分析を実施し、赤池情報量規準(AIC)等により説明性の高い説明変数の組合せを探索する。変数選択手法は、変数増加法、変数減少法及びステップワイズ法を適用する。(1)と同様に結果整理を実施する。

(5) 非線形回帰分析

earth パッケージの earth 関数等を用いて、多変量適応型回帰スプライン法による回帰分析を実施する。説明変数ごとの係数及びモデルの決定係数を整理する。また、回帰分析結果に plot 関数等を適用し、モデルで考慮する項数に対する決定係数のプロットを含む回帰診断図を作成する。また、交互作用を考慮した回帰分析を再度実施し、同様に整理する。

4.3.5. 解析結果のグループ化分析

4.3.3 の結果について、健康影響(確率的影響)発生確率(平均値)、被ばく線量(平均値)等の最大 10 程度の距離区分別結果に対する分析を(1)から(4)の各項目について実施する。

(1) 主成分分析

prcomp 関数等を用いて、主成分分析を実施する。軸の寄与率について整理し、主

成分得点及び主成分負荷量のプロット図を作成する。

また、GGally パッケージの ggpair 関数等を用いて、散布図行列を作成する。

(2) 非階層的クラスター分析

kmeans 関数等を用いて、非階層的クラスター分析を実施する。クラスター数は、cluster パッケージの clusGap 関数等を用いた、クラスター数に対するギャップ統計量を示す図の確認により、2 種類程度とする。設定した形成方法のクラスターごとに、結果の差異を整理する。

(3) 階層的クラスター分析

hclust 関数等を用いて、階層的クラスター分析を実施する。非類似度行列の算出及び樹形図の作成を実施し、クラスター数を決定する。クラスター形成の方法については、ウォード法及び群平均法の 2 種類を適用する。設定した形成方法のクラスターごとに、結果の差異を整理する。

(4) クラスターの分析

kruskal.test 関数等を用いて、計算に係る設定パラメータ最大 10 種類程度を対象として分散分析を実施し、クラスター間の設定パラメータに差があるか確認する。また、TukeyHSD 関数等を用いて多重比較を実施し、クラスター間の設定パラメータごとの差異について整理する。

4.4. 技術資料の作成

4.1～4.3 の作業内容をとりまとめ、技術資料を作成する。技術資料には、規制庁担当者の承認を得た様式に基づく各種図表を掲載し、各実施項目に係る内容、説明等を記載する。4.3 の作業については 11 月下旬をめぐりに資料を取りまとめ、中間報告を行う。1 月下旬をめぐりに、作成した技術資料（案）を用いて最終報告を行う。

技術資料の作成の際は下記に留意すること。

- ・ 目次、図表目次をつける。
- ・ 用語、略号は統一し、一般的でない部分は初出のところで説明する。
- ・ SI 単位を原則とする。
- ・ オリジナリティ、著作権に関わる部分は引用文献を明記する。
- ・ 解析作業にあたり気づき事項等があった場合、それを記載する。

4.5. 留意事項

4.1～4.4 に係る作業は、次の点に留意して行う。

- ・ 入出力データのファイル名は、半角英数で作成する。
- ・ データの作成、結果の整理等に数値の変換処理を行う場合は、処理の過程が確認できるようにして規制庁担当者に提示する。

表 1 FORTRAN コーディングルール

番号	ルール
a.	FORTRAN95 仕様に従うこと。
b.	implicit none を宣言すること。
c.	intent (in) (out)を宣言すること。
d.	サブルーチン、関数は原則として 500 行を超えないこと。
e.	同種の機能を有するサブルーチン、関数はモジュールにまとめること。
f.	コメント先頭は「!」を用いて、独立したラインとして記載すること。
g.	変数名はルーチンごとに変えないこと。
h.	変数の説明を最上流ルーチンにまとめて、コメントとして記載すること。
i.	以下を禁止とする。: COMMON , EQUIVALENT
j.	整数をオプション等に用いた分岐は行なわず、マクロを用いること。
k.	文番号は使用しないこと。ファイル読み時の異常終了処理の時は許容する。
l.	左半角 7 マスあけること。
m.	インデントは半角 4 マスあけること。
n.	コマンド及び変数は小文字で記述すること。(マクロ変数は大文字を用いる)
o.	8 文字を超える長い関数名は複数の単語をアンダーバー「_」で結び付けること。
p.	変数名は最長 8 文字とし、その意味を英語にて反映すること。変数名にアンダーバーを用いないこと。
q.	論理比較演算子は「!」、「=」、「=<」、「>」等を用いること。
r.	入力はフリーフォーマット及びブロック形式とすること。
s.	入力終了等の特別なブロックを除き、ブロック単位での入力順序を任意とすること。
t.	入力終了等の特別なブロックを除き、入力ブロックの読み込みはオーバーライト可能とすること。
u.	物理定数(π等)は一か所で定義すること。また、計算機精度に従うように定義すること。
v.	ウィンドウズ PC でコンパイル可能な形式とすること。

表 2 解析ケース (a: PWR, b:ABWR)

a	(説明)	格納容器破損モード	大規模放出					設計漏えい
			格納容器隔離失敗	炉心損傷前過圧破損	蒸気発生器伝熱管破損	ベースマツト溶融貫通	後期過圧破損	格納容器パイパス
(説明)		(記号)	g					
プラント損傷状態		(記号)						
大中LOCA、早期炉心損傷、格納容器スプレイ作動		AEC	-	-	-	-	-	*
大中LOCA、早期炉心損傷、格納容器スプレイ不作動		AE	-	-	-	*	○	○
大中LOCA、後期炉心損傷、格納容器スプレイ作動		ALC	-	-	-	-	-	*
大中LOCA、後期炉心損傷、格納容器スプレイ不作動		AL	○	-	-	*	○	○
小LOCA、早期炉心損傷、格納容器スプレイ作動		SEC	-	-	-	-	-	*
小LOCA、早期炉心損傷、格納容器スプレイ不作動		SE	-	-	-	*	○	○
小LOCA、早期炉心損傷、格納容器スプレイ不作動、電源喪失		SE'	-	-	-	*	○	*
小LOCA、早期炉心損傷、格納容器スプレイ不作動、CCWS喪失		SE''	-	-	-	-	○	*
小LOCA、後期炉心損傷、格納容器スプレイ作動		SLC	○	-	-	-	-	*
小LOCA、後期炉心損傷、格納容器スプレイ不作動		SL	○	-	-	*	○	○
過渡事象、早期炉心損傷、格納容器スプレイ作動		TEC	○	-	-	-	-	*
過渡事象、早期炉心損傷、格納容器スプレイ不作動		TE	-	-	-	-	○	○
過渡事象、早期炉心損傷、格納容器スプレイ不作動、電源喪失		TE'	-	-	-	-	○	*
格納容器先行破損		P	-	○	-	-	-	-
蒸気発生器伝熱管破損		G	-	-	○	-	-	-
インターフェイスシステムLOCA		V	-	-	-	-	○	-

b	(説明)	格納容器破損モード	大規模放出			ベント放出		設計漏えい		
			水蒸気・非凝縮性ガスによる過圧	崩壊熱除去失敗時の水蒸気による過圧	原子炉未臨界確保失敗時の水蒸気による過圧	格納容器パイパス	原子炉破損前のベント	原子炉破損後のベント	原子炉冷却系内で事故収束	格納容器系内で事故収束
(説明)		(記号)	δ	$\theta-TW$	$\theta-TC$	ν	$U-e$	$U-l$	$\psi-e$	$\psi-l$
高圧・低圧注水失敗		TQUV	○	-	-	-	-	○	○	*
高圧注水・減圧失敗		TQUX	○	-	-	-	-	○	*	*
電源喪失(長期)		TB	○	-	-	-	-	*	○	○
電源喪失(短期)		TBU	○	-	-	-	-	○	○	*
崩壊熱除去失敗		TW	-	○	-	-	○	-	-	-
原子炉未臨界確保失敗		TC	-	-	○	-	○	-	-	-
LOCA時注水失敗		AE	○	-	-	-	-	○	○	*
インターフェイスシステムLOCA		V	-	-	-	○	-	-	-	-

: 解析を実施するカテゴリ、* : 指定するカテゴリに発生頻度を加えるカテゴリ

表 3 設定する防護措置モデルの例

	予防的防護措置区域 (PAZ)		緊急防護措置区域 (UPZ)	
	健常者	要配慮者	健常者	要配慮者
基本	GE: 即時避難 ²	SE: 屋内退避 OIL1+1日: 避難 OIL2+7日: 移転	GE: 屋内退避 OIL1: 即時避難 OIL2+3日: 移転	GE: 屋内退避 OIL1+1日: 避難 OIL2+7日: 移転
感度 1	GE: 屋内退避 OIL1: 即時避難 OIL2+3日: 移転	SE: 屋内退避 OIL1: 屋内退避 OIL2+7日: 移転	GE: 屋内退避 OIL1+1日: 避難 OIL2+7日: 移転	GE: 屋内退避 OIL1: 屋内退避 OIL2+7日: 移転
感度 2	防護措置なし ³			

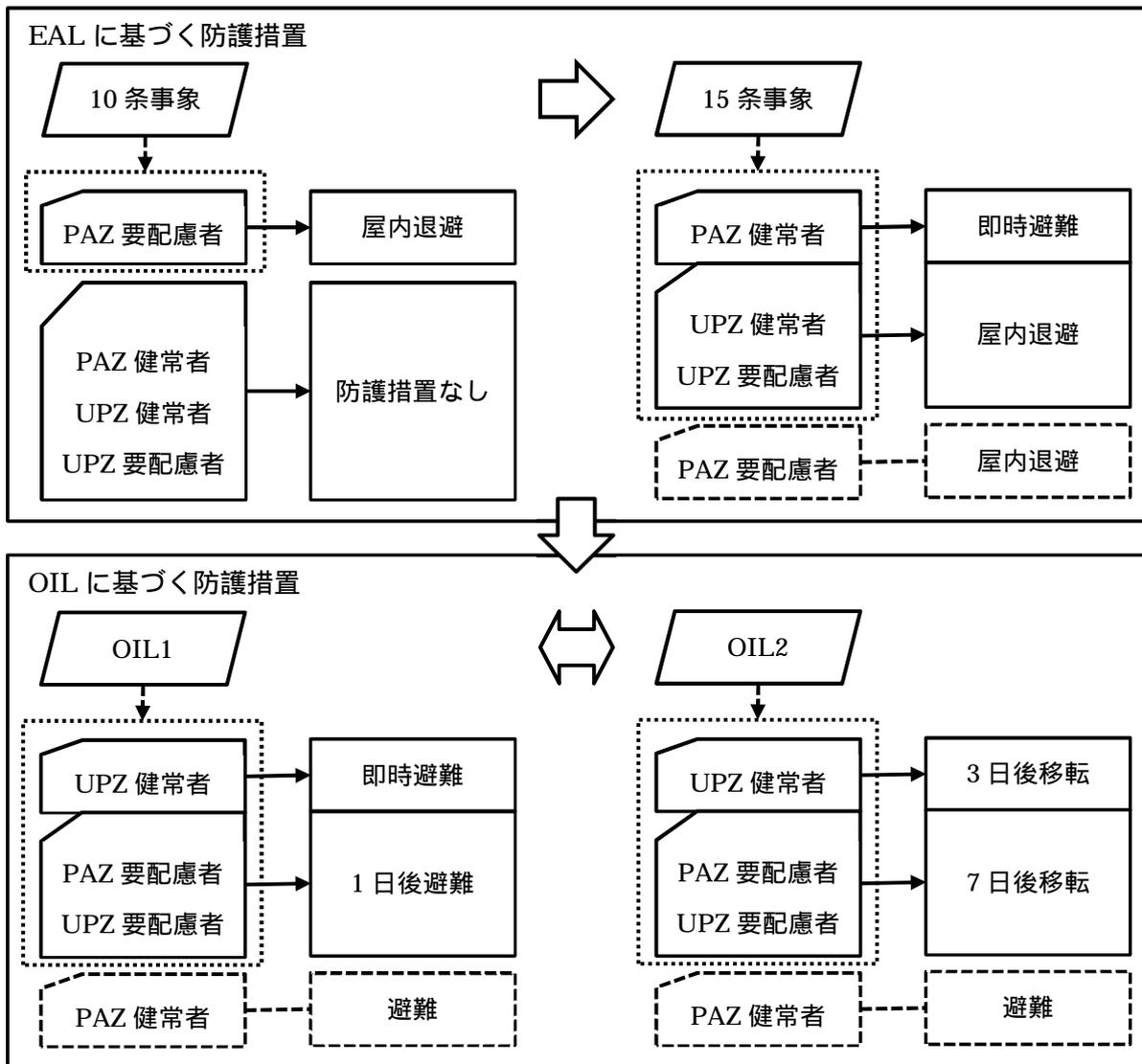


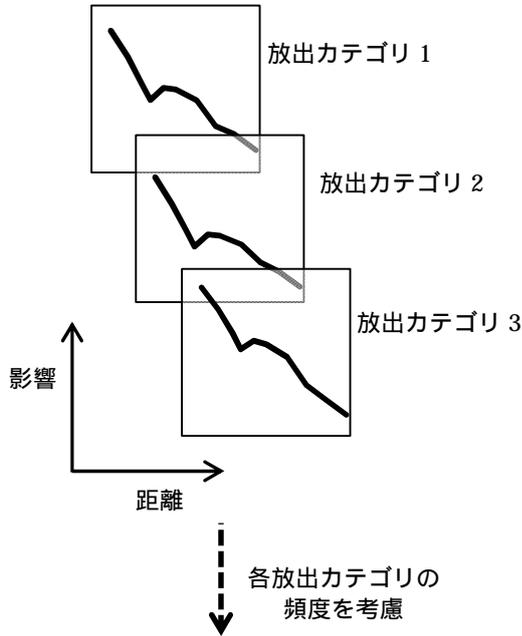
図 1 防護措置モデル (基本) の防護措置設定イメージ

² 防護措置の実施には、警告、避難準備等の時間を考慮する。

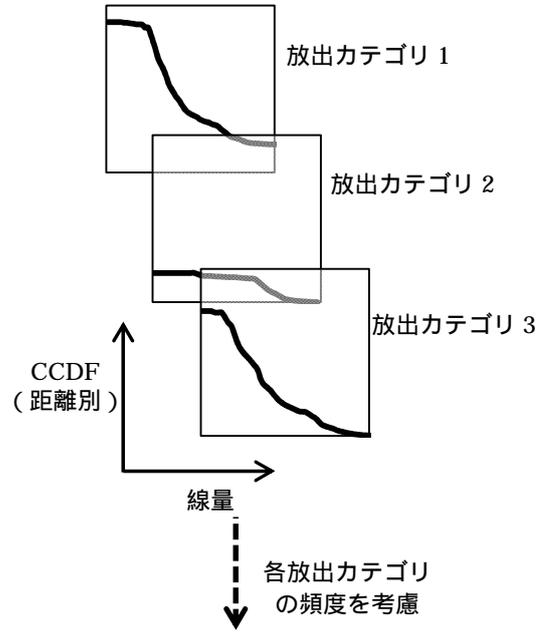
³ 各コホートにおける防護措置の影響を分析するため、基本同様に、4 コホートを設定する。

(2) 放出カテゴリごとに整理する項目

- ・ 距離別の 7 日間実効線量（平均値）
- ・ 距離別の健康影響（確率的影響）発生確率（平均値）



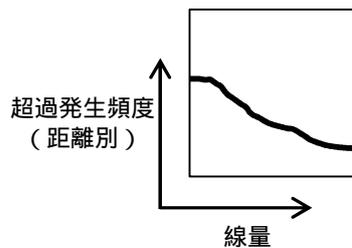
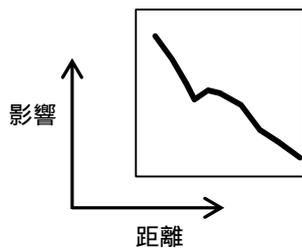
技術資料への掲載は必要ないが、(3)のために出力・整理が必要。



(3) プラントごとに整理する項目

- ・ 距離別の平均個人リスク（確定的影響・確率的影響）

- ・ 7 日間実効線量（平均値）の超過発生頻度



- ・ 平均個人リスク（確率的影響）に対する放出カテゴリ別の寄与割合

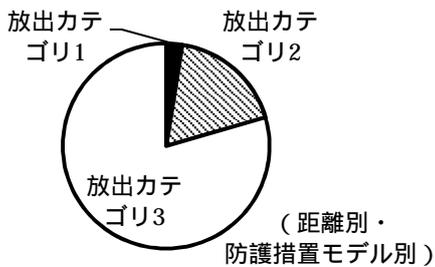


図 2 解析結果の整理

5. 実施工程

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4.1 レベル3PRA手法 の改良*1	■							
4.2 防護措置モデルに 係る試解析				■				
4.3 不確かさ解析*2	■							
4.4 技術資料の作成*3						■		

*1) 作業項目完了ごとに、報告を行うこと。

*2) 11月下旬をめどに、作業内容を取りまとめ、中間報告を行うこと。

*3) 1月下旬をめどに、技術資料(案)を取りまとめ、最終報告を行うこと。

6. 実施場所

本作業は、4.3.1における解析環境の整備に係る作業を除いて、次に指定する場所において実施する。

東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル

原子力規制委員会原子力規制庁 長官官房技術基盤グループ SE 室

SE 室の利用に当たっては、別紙「SE 室利用に当たっての遵守事項」に従うこと。ただし、本作業における SE 室の利用時間は午後 5 時 30 分までとする。また、時間外利用は原則として認めない。

7. 実施体制及び実施責任者

(1) 実施体制

受注者は実施体制図を発注者に提出すること。

(2) 実施責任者

発注者側：

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ

安全技術管理官（シビアアクシデント担当）

受注者側：

本事業を統括する実施責任者の役職、氏名を実施体制図に明示すること。

8. 納入品目、数量、納入場所及び納入時期

(1) 提出図書

受注者が規制庁の承認を受けるため、又は規制庁に報告するために提出する図書、書類の提出時期及び部数は、次のとおりとする。

提出図書一覧

	提出書類	提出部数*1	提出期日	承認	備考
1	実施体制図	1	受注時及び変更時	要	
2	情報セキュリティに関する書面	1	受注時		11(1)参照
3	実施計画書（工程表を含む）	1	受注後1週間以内及び変更時	要	
4	品質保証活動計画書	1	受注後1週間以内	要	*2
5	技術資料	1	納入時	要	*3
6	品質保証活動確認書	1	納入時	要	*4
7	完了届	1	納入時	要	
8	納品書	1	納入時		

*1) 提出部数には、承認返却分を含まない。

*2) 品質保証活動計画書は、入札適合条件書で提出した「本作業にかかわる品質管理の具体的な方法(本作業に関する具体的なチェック項目及びチェックの方法、調達管理の方法、文書管理の方法等)」資料をより詳細にしたもの。

*3) 納入媒体について、紙媒体を1部提出すること。電子媒体については、規制庁が指定した方法で提出すること。

*4) 品質保証活動確認書は、品質保証活動計画書に基づいて実施する品質保証の活動記録を示したもの。

(2) 納入時期及び納入場所

a. 納入時期：令和2年2月28日

b. 納入場所：原子力規制委員会原子力規制庁

長官官房技術基盤グループシビアアクシデント研究部門

9. 品質保証

品質保証活動計画書には次の事項を記載すること。

(1) 品質管理体制

- ・ 受注業務に対する品質を確保するための、十分な体制が構築されていること。
- ・ 品質管理部署は作業実施部署と独立していること。
- ・ 実施責任体制が明確となっていること（実施責任者と品質管理責任者は兼務しないこと）。

(2) 品質管理の具体的な方策

受注業務に対して品質を確保するための、当該業務に対応した具体的な作業に関する方法（チェック時期及びチェック内容）が明確にされていること。

(3) 担当者の技術能力

業務に従事する者の技術能力を明確にすること。

(4) 調達管理

業務の一部を協力会社へ外注することは認めない。

受注者は品質保証活動計画書に基づいて品質保証活動を行い、成果物の納入時に品質保証活動確認書を提出すること。また、規制庁担当者が必要に応じて行う品質管理作業に関する監査を受け入れること。

10. 検収条件

本仕様書に記載の内容を満足し、8 に記載の提出書類が全て提出されていることが確認できることをもって検収とする。

11. 情報セキュリティの確保

受注者は、以下の点に留意して情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 受注者は、請負業務の開始時に、請負業務に係わる情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について規制庁担当者に書面で提供すること。
- (2) 受注者は、規制庁担当者から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性を格付けに応じて適切に取り扱うための処置を講じること。また、本業務において受注者が作成する情報については、規制庁担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (3) 受注者は、原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分とみなされたとき又は受注者において請負業務に係わる情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて規制庁担当者を行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (4) 受注者は、規制庁担当者から提供された要機密情報が業務終了等により不要に

なった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。

また、請負業務において受注者が作成した情報については、規制庁担当からの指示に応じて適切に廃棄すること。

受注者は、本業務の終了時に、業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 原子力規制委員会情報セキュリティポリシー

<https://www.nsr.go.jp/data/000129977.pdf>

12. その他

- (1) 受注者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難しい事項が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、規制庁担当者と速やかに協議をし、その指示に従うこと。また、規制庁担当者と協議後、決定した事項については議事録を作成すること。
- (2) 受注者は、本業務において納入する全ての成果物について、瑕疵担保責任を負うものとする。瑕疵担保責任期間は当庁により検収後1年間とする。
- (3) 作業責任者は、規制庁担当者と日本語で円滑なコミュニケーションが可能で、かつ業務において良好な信頼関係が保てること。
- (4) 業務上不明な事項が生じた場合は、規制庁担当者に確認の上、その指示に従うこと。
- (5) 常に、規制庁担当者との緊密な連絡・協力関係の保持及び十分な支援を提供すること。
- (6) 業務管理責任者は、提出した実施体制を常に確保するとともに、当該作業の進捗状況等について確認し、規制庁担当者に定期的に報告すること。また、実施工程に変更があった場合は、速やかに規制庁担当者に提出すること。
- (7) SE室での作業を行う場合は、規制庁が指定した方式で、作業報告を行うこと。
- (8) 本調達において納品される成果物の著作権は、検収合格が完了した時点で、規制庁に移転する。受注者は、成果物の作成に当たり、第三者の工業所有権又はノウハウを実施・使用にすることは、その実施・使用に対する一切の責任を負う。
- (9) 成果物納入後に受注者の責めによる不備が発見された場合には、受注者は無償で速やかに必要な事項を講ずること。
- (10) 規制庁担当者が抜き打ち的手法等による検査又は監督を行う場合があるので、受注者は協力すること。

13. 参考文献

- [1] H.-N. Jow, J. Sprung, J. Rollstin, L. Ritchie and D. Chanin, "MELCOR Accident Consequence Code System (MACCS), Volume 2: Model description, NUREG/CR-4691, SAND86-1562," Office of Nuclear Regulatory Research, U.S. Nuclear Regulatory Commission, Washington, DC 20555, 1990.
- [2] D. Chanin and M. Young, "Code Manual for MACCS2: Volume 1, User's Guide, NUREG/CR-6613, SAND97-0594," Office of Nuclear Regulatory Research, U.S. Nuclear Regulatory Commission, Washington, DC 20555, 1998.
- [3] 原子力規制委員会, "原子力災害対策指針(平成30年10月1日一部改正)," 2018.
- [4] 原子力規制委員会, "原子力災害発生時の防護措置の考え方," 2016.
- [5] 社団法人日本アイソトープ協会, "外部放射線に対する放射線防護に用いるための換算係数, ICRP Publication 74(邦訳)," 2001.
- [6] 財団法人原子力発電技術機構原子力安全解析所, "平成12年度レベル2PSA手法の整備に関する報告書=BWRプラント=," 2001.
- [7] 財団法人原子力発電技術機構原子力安全解析所, "平成12年度レベル2PSA手法の整備に関する報告書=PWRプラント=," 2001.
- [8] 独立行政法人原子力安全基盤機構, "予防的防護措置範囲検討のためのレベル2PSAの解析(BWR)," 2014.
- [9] 独立行政法人原子力安全基盤機構, "予防的防護措置範囲検討のためのレベル2PSAの解析(PWR)," 2012.
- [10] The R Foundation, "The R Project for Statistical Computing," [Online]. Available: <https://www.r-project.org/>.
- [11] P. Mattie, R. Gauntt, K. Ross, N. Bixler, D. Osborn, C. Sallaberry and J. Jones, "State-of-the-Art Reactor Consequence Analyses Project: Uncertainty Analysis of the Unmitigated Long-Term Station Blackout of the Peach Bottom Atomic Power Station, NUREG/CR-7155, SAND2012-10702P," Office of Nuclear Regulatory Research, U.S. Nuclear Regulatory Commission, Washington, DC 20555-0001, 2016.
- [12] U.S.NRC, "SOARCA Meteorological Data Input Files.," [Online]. Available: <https://www.nrc.gov/docs/ML1509/ML15097A104.html>.
- [13] U.S.NRC, "SOARCA Site Data Input Files.," [Online]. Available: <https://www.nrc.gov/docs/ML1509/ML15097A064.html>.

SE室利用に当たっての遵守事項

SE室の利用に当たっては下記の事項を遵守すること。

1. 利用事項

- (1) SE室の利用時間は、原則、平日午前9時30分から午後6時00分までとする。
- (2) 上記(1)以外に利用する者は、別に定める原子力規制庁担当職員等(以下「担当職員」という。)に確認をする。
- (3) なお、当日SE室を利用する場合、事前に担当職員に連絡し確認する。

2. 注意事項

- (1) SEがSE室を利用するに当たり、次に掲げる行為をしてはならない。
 - 一 かばん類、記憶機器等(携帯電話を含む)の持込み(ただし、原子力規制庁の許可を得た場合は除く。)
 - 二 危険物等の持込み
 - 三 無許可者の入室
 - 四 喫煙
 - 五 SE室備付品の移動
 - 六 作業目的以外のSE室の利用
- (2) SE室に入室する際は、あらかじめ、担当職員より配付した「SE室使用許可登録証」を携行すること。
- (3) SE室で知り得たデータ・情報等は外部に漏らしてはならない。
- (4) SE室に入室するために貸与したカード等は、担当職員に当日返却しなければならない。

3. 備え付けロッカーの利用

かばん類、記憶機器等を収納するために備え付けのロッカーを利用することができる。利用に当たっては以下の事項に留意すること。

- (1) 貴重品、危険物、ロッカーを汚染・き損するおそれのあるもの又はその他保管に適さないものをロッカーに収納することは禁ずる。
- (2) ロッカーの収容品に滅失又はき損等の損害が生じた場合、原子力規制委員会はその賠償の責任を負いかねる。
- (3) ロッカーを破損した場合又は他のロッカーの収容品に損害を与えた場合、使用者が原子力規制委員会又は第三者に与えた損害は使用者が賠償の責を負う。

入札適合条件

作業件名：「令和元年度 レベル 3PRA 手法の改良及び試解析」

本作業の役務請負先としては、以下の条件を満たすことが不可欠である。

1. 令和 01・02・03 年度（平成 31・32・33 年度）環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。（資格審査結果（全省庁統一資格）の写しを添付のこと）
2. 原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準じた情報セキュリティ対策の履行が確保されていること。
3. 担当者が、原子力規制委員会原子力規制庁（以下「規制庁」という。）の担当職員と日本語による意思の疎通ができること。
4. 環境影響評価コード MACCS2 の改良整備を行う能力があることを示すこと。また、能力を有する技術者が本作業を担当することを明記すること（担当するものの実名は記載せず、記号で示すこと）。MACCS2 の改良整備作業を受注し、納入した最近の実績について、下記の事項を示すこと。
 - (1) 作業名称（固有名称を除く）
 - (2) 発注者の区分（国／地方公共団体／民間会社）
 - (3) 実施年度
 - (4) 作業概要（公開できる範囲に限る）
5. プログラミング言語 R を用いた統計解析作業を行う能力があることを示すこと。また、能力を有する技術者が本作業を担当すること（担当するものの実名は記載せず、記号で示すこと）。R を用いた統計解析作業に係る実績について、下記の事項を示すこと。
 - (1) 作業名称又は発表件名（固有名称を除く）
 - (2) 発注者の区分（国／地方公共団体／民間会社）又は発表先（学会、機関紙等の名称）
 - (3) 実施年度
 - (4) 作業概要（対象としたデータ、用いた言語又はソフトウェア、適用した統計手法；公開できる範囲に限る）なお、R を用いた実績がない場合には、プログラミング言語 Python 又は統計解析ソフトウェア SAS、SPSS 等を用いた統計解析作業に係る実績について示すこと。
6. 作業内容に関して、下記の事項を記した資料を添付すること。
 - (1) 納期内の作業配分に無理のない作業スケジュールを立て、示すこと。
 - (2) 実施項目ごとに過不足なく計画を立案し、「作業の流れ」を示すこと。
 - (3) 実施項目ごとに、付表 1 に示す各技術者区分に該当する担当者の作業量（人日数）を、その算出根拠とともに示すこと。ただし、担当者は付表 1 に示すいずれかの技術者区分に必ず該当するものとする。

(4) 各担当者の月別作業量（人日数）を示すこと。

7. 実施体制に関して、下記の事項を記した資料を添付すること。

- (1) 本作業を統括する実施責任者と、業務管理及び技術管理の体制を示すこと。ただし、「業務管理責任者」と「技術管理責任者」の兼務を行ってはならない。なお、体制において実務作業を担当する者の実名は記載せず、記号で示すこと。4 及び 5 で求める“能力を有する技術者”、6 で求める“担当者”もこの記号で示すこと。
- (2) 本作業の実施に必要な各担当者の役割及び略歴を示すこと。略歴は、最終学歴(注 1)、卒業年度、入社年度及び実務経験（特に本作業に関連する実務の経験）(注 2)等について具体的に記載すること。なお、役割及び略歴では、各担当者の実名は記載せず、(1)の記号で示すこと。
(注 1) 高校、専門学校、大学、修士、博士の別を記載し、学校名を記載する必要はない。ただし、工学部、理学部、経済学部などの専攻を併記のこと。
(注 2) 作業件名（固有名詞は除く）、受注年度、受注者の区別（国/地方公共団体/民間会社）及び当該作業における役割について記載すること。なお、役割については、プロジェクトマネージャー等のように具体的な内容を記載すること。
- (3) 社内の品質保証体制図及びその説明を示すこと。その中では、品質保証部門と本作業の実施部門とが独立していることを明確に示すこと。また、本作業にかかわる品質管理の具体的な方法（本作業に関する具体的なチェック項目及びチェックの方法、調達管理の方法、文書管理の方法等、品質保証計画書に記載する内容）を示すこと。

本件の入札に参加しようとするものは、上記の 1 から 7 までの条件を満たすことを証明するために、様式 1 及び様式 2 の適合証明書を原子力規制委員会原子力規制庁に提出し、原子力規制庁長官官房技術基盤グループシビアアクシデント研究部門が行う適合審査に合格する必要がある。

なお、適合証明書（添付資料を含む。）を 1 部提出すること。

また、適合証明書を作成するに際しての質問等を行う必要がある場合には、令和元年 7 月 5 日（金）12 時までに電子メール又は文書で、下記の原子力規制庁長官官房技術基盤グループシビアアクシデント研究部門に提出すること。

適合証明書等提出先：

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課契約係
〒106 - 8450
東京都港区六本木 1 - 9 - 9 六本木ファーストビル 16 階
TEL：03 - 5114 - 2222

質問提出先：

〒106 - 8450
東京都港区六本木 1 - 9 - 9 六本木ファーストビル 15 階
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
市川 竜平 電話：03 - 5114 - 2224
電子メール：ryohei_ichikawa@nsr.go.jp

以上

付表 1 技術者の適用業務区分

技術者区分	適用業務
区分 A	<ol style="list-style-type: none"> 1 極めて高度な体系的・理論的専門知識と実務経験を有し、広範囲に亘る業務の統括、調整を行う職務（部長、プロジェクトマネージャー相当職） 2 極めて高度な体系的・理論的専門知識と実務経験に基づき、特に重要な業務を自ら担当し、もしくは下位者を指導し実施する。
区分 B	<p>高度な専門知識と実務経験を有し、上位者の概括的な指示により、より複雑、困難な業務を独立して遂行し、若しくは下位者を指導し実施する。</p>
区分 C	<p>固有の専門知識と実務経験を有し、上位者の指示の下に独立して業務を遂行する。</p>

(様式1)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所在地

商号又は名称

印

代表者 氏名

印

「令和元年度 レベル3PRA手法の改良及び試解析」の入札に関し、応札者の条件を満たしていることを証明するため、適合証明書を提出します。

なお、落札した場合は、仕様書に従い、万全を期して業務を行いますが、万一不測の事態が生じた場合は、原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官の指示の下、全社を挙げて直ちに対応します。

適合証明書

作業件名 令和元年度 レベル3PRA手法の改良及び試解析

No.	条 件	回 答
1	令和01・02・03年度(平成31・32・33年度)環境省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。(資格審査結果(全省庁統一資格)の写しを添付のこと) 回答欄に格付けを記入すること。	
2	原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準じた情報セキュリティ対策の履行が確保されていること。	
3	担当者が、原子力規制委員会原子力規制庁の担当職員と日本語による意思の疎通ができること。 回答欄に可能であることを記入すること。	
4	環境影響評価コードMACCS2の改良整備を行う能力があることを示すこと。また、能力を有する技術者が本作業を担当することを明記すること(担当するものの実名は記載せず、記号で示すこと)。MACCS2の改良整備作業を受注し、納入した最近の実績について、下記の事項を示すこと。 (1) 作業名称(固有名称を除く) (2) 発注者の区分(国/地方公共団体/民間会社) (3) 実施年度 (4) 作業概要(公開できる範囲に限る)	
5	プログラミング言語 R を用いた統計解析作業を行う能力があることを示すこと。また、能力を有する技術者が本作業を担当すること(担当するものの実名は記載せず、記号で示すこと)。R を用いた統計解析作業に係る実績について、下記の事項を示すこと。 (1) 作業名称又は発表件名(固有名称を除く) (2) 発注者の区分(国/地方公共団体/民間会社)又は発表先(学会、機関紙等の名称) (3) 実施年度 (4) 作業概要(対象としたデータ、用いた言語又はソフトウェア、適用した統計手法; 公開できる範囲に限る) なお、R を用いた実績がない場合には、プログラミング言語 Python 又は統計解析ソフトウェア SAS、SPSS 等を用いた統計解析作業に係る実績について示すこと。	
6	作業内容に関して、下記の事項を記した資料を添付すること。 (1) 納期内の作業配分に無理のない作業スケジュールを立て、示すこと。 (2) 実施項目ごとに過不足なく計画を立案し、「作業の流れ」を示すこと。 (3) 実施項目ごとに、付表1に示す各技術者区分に該当する担当者の作業量(人日数)を、その算出根拠とともに示すこと。ただし、担当者は付表1に示すいずれかの技術者区分に必ず該当するものとする。 (4) 各担当者の月別作業量(人日数)を示すこと。	

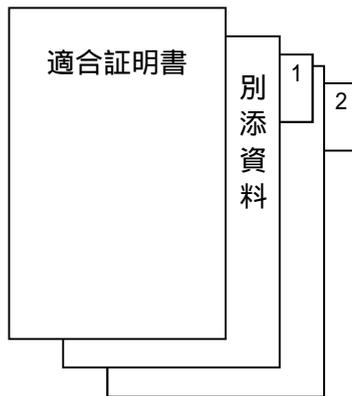
No.	条 件	回 答
7	<p>実施体制に関して、下記の事項を記した資料を添付すること。</p> <p>(1) 本作業を統括する実施責任者と、業務管理及び技術管理の体制を示すこと。ただし、「業務管理責任者」と「技術管理責任者」の兼務を行ってはならない。なお、体制において実務作業を担当する者の実名は記載せず、記号で示すこと。4 及び 5 で求める“能力を有する技術者”、6 で求める“担当者”もこの記号で示すこと。</p> <p>(2) 本作業の実施に必要な各担当者の役割及び略歴を示すこと。略歴は、最終学歴(注 1)、卒業年度、入社年度及び実務経験（特に本作業に関連する実務の経験）(注 2)等について具体的に記載すること。なお、役割及び略歴では、各担当者の実名は記載せず、(1)の記号で示すこと。</p> <p>(注 1) 高校、専門学校、大学、修士、博士の別を記載し、学校名を記載する必要はない。ただし、工学部、理学部、経済学部などの専攻を併記のこと。</p> <p>(注 2) 作業件名（固有名詞は除く）、受注年度、受注者の区別（国 / 地方公共団体 / 民間会社）及び当該作業における役割について記載すること。なお、役割については、プロジェクトマネージャー等のように具体的な内容を記載すること。</p> <p>(3) 社内の品質保証体制図及びその説明を示すこと。その中では、品質保証部門と本作業の実施部門とが独立していることを明確に示すこと。また、本作業にかかわる品質管理の具体的な方法（本作業に関する具体的なチェック項目及びチェックの方法、調達管理の方法、文書管理の方法等、品質保証計画書に記載する内容）を示すこと。</p>	

適合証明書に対する照会先

所在地 :
 会社名及び所属 :
 担当者名 :
 電話番号 :
 ファクシミリ :
 電子メール :

記載上の注意

1. 適合証明書の様式で要求している事項については、指定された箇所に記載すること。なお、回答欄には、条件を全て満たす場合は「○」、満たさない場合は「×」を記載すること。
2. 内容を確認できる書類等を要求している場合は必ず添付した上で提出すること。なお、応札者が必要であると判断する場合には他の資料を添付することができる。
3. 適合証明書の説明として別添資料を用いる場合は、当該項目の「資料 No.」欄に資料番号を記載すること。その場合、提出する別添資料の該当部分をマーカー、丸囲み等により分かりやすくすること。
4. 資料は、日本語（日本語以外の資料については日本語訳を添付）A4 判（縦置き、横書き）で提出するものとし、様式はここに定めるもの以外については任意とする。
5. 適合証明書は、下図のようにまとめ提出すること。



項目ごとにインデックス等を付ける。
紙ファイル、クリップ等により、順序よくまとめ綴じる。

(案)

契 約 書

支出負担行為担当官原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 名（以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）とは、「令和元年度レベル3PRA手法の改良及び試解析」について、次の条項（特記事項を含む。）により契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 乙は、別添の契約仕様書に基づき業務を行うものとする。

（契約金額）

第2条 金 円（うち消費税額及び地方消費税額 円）とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した額である。

（契約期間）

第3条 契約締結日から令和2年2月28日までとする。

（契約保証金）

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

（一括委任又は一括下請負の禁止等）

第5条 乙は、役務等の全部若しくは大部分を一括して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書きに基づき第三者に委任し、又は請負わせる場合には、委任又は請負させた業務に伴う当該第三者（以下「下請負人」という。）の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。本項に基づく乙の責任は本契約終了後も有効に存続する。

3 乙は、第1項ただし書きに基づき第三者に委任し、又は請負わせる場合には、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、下請負人と書面で約定しなければならない。また、乙は、甲から当該書面の写しの提出を求められたときは、遅滞なく、これを甲に提出しなければならない。

（監 督）

第6条 乙は、甲が定める監督職員の指示に従うとともに、その職務に協力しなければならない。

2 甲は、いつでも乙に対し契約上の義務の履行に関し報告を求めることができ、また必要がある場合には、乙の事業所において契約上の義務の履行状況を調査することができる。

（完了の通知）

第7条 乙は、役務全部が完了したときは、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。

（検査の時期）

第8条 甲は、前条の通知を受けた日から10日以内にその役務行為の成果について検査をし、合格したうえで引渡し又は給付を受けるものとする。

(天災その他不可抗力による損害)

第9条 前条の引渡し又は給付前に、天災その他不可抗力により損害が生じたときは、乙の負担とする。

(対価の支払)

第10条 甲は、業務完了後、乙から適法な支払請求書を受領した日から30日（以下「約定期間」という。）以内に対価を支払わなければならない。

(遅延利息)

第11条 甲が前条の約定期間内に対価を支払わない場合には、遅延利息として約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、当該未払金額に対し財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を支払うものとする。

(違約金)

第12条 乙が次の各号のいずれかに該当するときは、甲は、違約金として次の各号に定める額を徴収することができる。

- (1) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、完了期限までに本契約の契約仕様書に基づき納品される納入物（以下「納入物」という。）の引渡しを終わらないとき 延引日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額
 - (2) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、完了期限までに納入物の引渡しが終わる見込みがないと甲が認めたとき 契約金額の100分の10に相当する額
 - (3) 乙が正当な事由なく解約を申出たとき 契約金額の100分の10に相当する額
 - (4) 本契約の履行に関し、乙又はその使用人等に不正の行為があったとき 契約金額の100分の10に相当する額
 - (5) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約の規定に違反したとき 契約金額の100分の10に相当する額
- 2 乙が前項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(契約の解除等)

第13条 甲は、乙が前条第1項各号のいずれかに該当するときは、催告を要さず本契約を直ちに解除することができる。この場合、甲は乙に対して契約金額その他これまでに履行された請負業務の対価及び費用を支払う義務を負わない。

- 2 甲は、前項の規定により本契約を解除した場合において、契約金額の全部又は一部を乙に支払っているときは、その全部又は一部を期限を定めて返還させることができる。

(かし担保責任)

第14条 甲は、役務行為が完了した後でもかしがあることを発見したときは、乙に対して相当の期間を定めて、そのかしの補修をさせることができる。

- 2 前項によってかしの補修をさせることができる期間は、引渡し又は給付を受けてから1カ年とする。
- 3 乙が第1項の期日までにかしの補修をしないときは、甲は、乙の負担において第三者にかしの補修をさせることができる。

(損害賠償)

第15条 甲は、かしの補修、違約金の徴収、契約の解除をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。ただし、損害賠償を請求することができる期間は、引渡し又は給付を受けてから1カ年とする。

(秘密の保持)

第16条 乙は、本契約による作業の一切について秘密の保持に留意し、漏えい防止の責任を負うものとする。

2 乙は、本契約終了後においても前項の責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡等)

第17条 乙は、本契約によって生じる権利の全部又は一部を甲の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 乙が本契約により行うこととされたすべての給付を完了する前に、前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、甲に対して民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行った場合、甲は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。また、乙から債権を譲り受けた者（以下「譲受人」という。）が甲に対して債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行った場合についても同様とする。

(1) 甲は、承諾の時ににおいて本契約上乙に対して有する一切の抗弁について保留すること。

(2) 譲受人は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。

(3) 甲は、乙による債権譲渡後も、乙との協議のみにより、納地の変更、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合、譲受人は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、もっぱら乙と譲受人の間の協議により決定されなければならないこと。

3 第1項ただし書に基づいて乙が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、甲が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、甲が同令第1条第3号に規定するセンター支出官に対して支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

(著作権等の帰属・使用)

第18条 乙は、納入物に係る著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条の権利を含む。乙、乙以外の事業参加者及び第三者の権利の対象となっているものを除く。）を甲に無償で引き渡すものとし、その引渡しは、甲が乙から納入物の引渡しを受けたときに行われたものとみなす。乙は、甲が求める場合には、譲渡証の作成等、譲渡を証する書面の作成に協力しなければならない。

2 乙は、納入物に関して著作者人格権を行使しないことに同意する。また、乙は、当該著作物の著作者が乙以外の者であるときは、当該著作者が著作者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。

3 乙は、特許権その他第三者の権利の対象になっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(個人情報の取扱い)

第19条 乙は、甲から預託を受けた個人情報（生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）については、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

- 2 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合は、この限りでない。
- (1) 甲から預託を受けた個人情報を第三者（第5条第2項に定める下請負人を含む。）に預託若しくは提供し、又はその内容を知らせること。
 - (2) 甲から預託を受けた個人情報について、この契約の目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。
- 3 乙は、甲から預託を受けた個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 4 甲は、必要があると認めるときは、所属の職員に、乙の事務所、事業場等において、甲が預託した個人情報の管理が適切に行われているか等について調査をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。
- 5 乙は、甲から預託を受けた個人情報を、本契約終了後、又は解除後速やかに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。
- 6 乙は、甲から預託を受けた個人情報について漏えい、滅失、き損、その他本条に係る違反等が発生したときは、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。
- 7 第1項及び第2項の規定については、本契約終了後、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。

(資料等の管理)

第20条 乙は、甲が貸出した資料等については、十分な注意を払い、紛失又は滅失しないよう万全の措置をとらなければならない。

(契約の公表)

第21条 乙は、本契約の名称、契約金額並びに乙の商号又は名称及び住所等が公表されることに同意するものとする。

(紛争の解決方法)

第22条 本契約の目的の一部、納期その他一切の事項については、甲と乙との協議により、何時でも変更することができるものとする。

- 2 前項のほか、本契約条項について疑義があるとき又は本契約条項に定めてない事項については、甲と乙との協議により決定するものとする。

特記事項

【特記事項1】

(談合等の不正行為による契約の解除)

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき
 - イ 独占禁止法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき
 - ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき
 - ハ 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき
- (2) 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき
- (3) 本契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

(談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出)

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

- (1) 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書
- (2) 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書
- (3) 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

(談合等の不正行為による損害の賠償)

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

【特記事項 2】

(暴力団関与の属性要件に基づく契約解除)

第4条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(下請負契約等に関する契約解除)

第5条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委任者（再委任以降のすべての受任者を含む。）並びに自己、下請負人又は再委任者が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。）が解除対象者（前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
- 3 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 5 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 7 乙が、第3項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第7条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都港区六本木一丁目9番9号
支出負担行為担当官
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 名

乙

※ 以下、仕様書を添付